東京大学運営方針会議（令和6年度第1回）議事録

1. 開催日：令和7年1月30日（木）
2. 場 所：安田講堂2階大会議室及びオンライン（Z o o m）
3. 出席者：藤井、相原、菅野、林、後藤、村本、山本、Gruss、武田、野田、程、
本田、Mehta 各委員
欠席者：Gil 委員
4. 議題
 - 1 議長の選出について
 - 2 運営方針会議内規等の制定
 - 3 令和6年度予算計画（補正）
 - 4 第4期中期計画の変更
 - 5 その他
5. 配付資料
 - 1 東京大学運営方針会議構成員名簿
 - 2 東京大学運営方針会議規則
 - 3-1 東京大学運営方針会議内規（案）
 - 3-2 東京大学運営方針会議の運営に関する了解事項（案）
 - 4 令和6年度東京大学予算計画【補正】（案）
 - 5-1 第4期中期計画の変更（概要）
 - 5-2 国立大学法人東京大学の中期計画新旧対照表
 - 5-3 令和7年度 重要な財産の譲渡予定一覧表
 - 5-4 国立大学法人東京大学第4期中期目標・中期計画

6. 議事

【藤井総長】

それでは運営方針会議を始めさせていただければと思います。

まず議事の進行について、本来は議長を決めて、議長が進行役を務めていただくところですが、今のところ議長は決まっていない状況です。議長は総長以外の委員の中から互選により選ばれることとなっています。最初の議題が「議長の選出」となりますが、そこまでの間、私が仮に進行を務めさせていただければと思いますが、そのよ

うな進め方でよろしいでしょうか？

(意見なし)

それでは、一旦私が運営方針会議の進行をさせていただきたいと思います。まず、それぞれの委員の皆様から簡単に自己紹介をお願いできればと思います。本日の資料1の順番で、それぞれ一分程度で挨拶をお願いできればと思います。

(順番に委員挨拶)

ありがとうございました。以上の皆様で、この運営方針会議を進めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。私自身は自己紹介しておりませんが、総長を務めております藤井と申します。よろしくお願いいたします。総長は、運営方針委員ではないという位置づけになっておりますが、会議のメンバーであるということになります。

それでは、本日の議事に早速入りたいと思います。冒頭で述べましたように、議題1は「議長の選出」です。議長は法律により運営方針委員の互選によって定めることになっており、今申し上げましたように総長は運営方針委員ではないということから、総長以外のメンバーの中から互選により決定をしていただくということになります。本日の資料2としております本学の運営方針会議規則においても、その旨を規定しているところであります。また、本学がこれまで運営方針会議の制度設計に関して検討を進めてきた中で、議長は学外委員のうちから選出するというのが望ましいということが確認されているところであります。以上を踏まえまして、どなたかご推薦があればお願いしたいと思いますが、いかがでございましょうか。

【A 委員】

私は本田桂子さんを推薦したいと思います。

【藤井総長】

その他にはございますか？

【B 委員】

賛成です。

【A 委員】

国内外の経験も豊富ですし、民間とアカデミアの世界を経験されています。ジェンダーの観点からも、ぜひ本田さんになっていただきたいと思います。

【藤井総長】

特に他にご推薦がなければ、本田さんを議長としてお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。本田さん、よろしいでしょうか。

【本田議長】

至りませんが、皆様にいろいろお助けいただければと思います。東京大学の発展は日本の発展だと思っておりますので、よろしく願いいたします。

【藤井総長】

ありがとうございます。よろしく願いいたします。それでは、本田さんに議長をお務めいただくということにさせていただければと思います。ここからの進行は本田議長からお願いしたいと思います。よろしく願い致します。

【本田議長】

ありがとうございます。それでは大変僭越でございますけれども、ファシリテーターのような位置づけとして、私が議長を務めさせていただきます。よろしくお助けいただければと思います。

本日の議題でございますが、次の議題は運営方針会議内規等の制定でございます。内容については、まず事務局からご説明を簡単にお願ひできますでしょうか？

【事務局】

事務局でございます。よろしく願いいたします。私の方から、資料 03-1 および 03-2 に基づいて、ポイントを絞って説明をさせていただきたいと思ひます。こちらは運営方針会議の議事の手続きやその他必要な事項について定めるものでございます。

まず第 2 条、議事のところですけれども、「運営方針会議は、運営方針委員及び総長の総数の 3 分の 2 が出席しなければ、会議を開き、議決することができない」としてありますとおり、定足数を 3 分の 2 としてはどうかと考えております。第 2 項は「運営方針会議の議事は、出席者の過半数で決する」としてあり、過半数という形で議事を決定させていただければと考えております。続いて第 3 項ですが、前項の規定にかかわらず、運営方針会議が規則第 5 条第 3 項に規定する総長選考・監察会議への報告を行う場合—こちらは総長に職務上の義務違反があるときなど、総長が不適格であるということ報告する場合です—それからこの内規そのものの変更に関する議決の場合には、出席者の 3 分の 2 以上の多数により決定しなければならないとしております。また、第 4 項には運営方針委員の出席及び議決に関しては委任の方法を用いることはできないということを規定しております。少し飛びまして、第 3 条の議長につき

ましては、議長の任期は一年とし、再任を妨げない。ただし、引き続き三年を超えて在任することはできないという規定を置いています。第4条に移りまして、こちらでは運営方針会議に副議長を置くということを規定しております。第2項で、副議長は運営方針委員のうちから議長が指名するというようにしております。第6条に進みまして、こちらは透明性の確保についてでございます。運営方針会議は議事手続きの透明性の確保を図り、議事の記録および配布資料は原則として公開するということを規定させていただいております。この部分に関連いたしまして、資料03-2に移ります。こちらは運営方針会議の運営に関する了解事項でございます。第1条では、議事の記録について規定をしております。「議事は、書面および電子的音声記録により記録する」ということを規定しております。第2条にまいりまして、記事資料の公開についてでございます。会議の議事要旨、議事録（こちらは議長を除き、匿名化することを想定しています）及び配布資料は、原則として各回の会議終了後に東京大学ホームページの運営方針会議ページに公開をすることとしております。ただし、人事に関する意見交換を行う議事の議事録は非公開とすること、また、それ以外の議事録及び配布資料についても、全部またはその一部を公開することが適当でないとして運営方針会議が議決した時には非公開とすることができるということを規定しております。また、第2項では、非公開とする場合には、運営方針会議の承認を得た上で理由を併せて公表するということを規定しております。第4条に飛びまして、開催方式についてです。運営方針会議の審議は対面（こちらはオンライン形式も含みます）によるものとしております。ただし、議長が必要と認める場合には、書面（電子メールを含む）による審議とすることができる旨を規定しております。第5条では陪席者について規定をしております。簡単ではございますが。以上、運営方針会議の内規と了解事項についてご説明いたしました。

【本田議長】

ありがとうございました。ご質問、ご意見ございましたらお願いできますでしょうか。

【C委員】

表現の問題かもしれませんが、運営方針会議内規第4条の副議長に関する規定の英訳が少し気になりました。英語版では第3項において「The Vice-Chairperson shall assist the Chairperson and act on behalf of the Chairperson in the event of an accident」とされていますが、accidentとすると、例えば単に病気になった場合であったり、道路が混んでいて到着できないといった場合なども含まれるように思います。要するに、議長が副議長にその権限を委任できるような文言としたほうがよいのでは

ないかということです。

【本田議長】

ありがとうございます。ご指摘を踏まえると、例えば「The Vice-Chairperson shall act as the Chairperson in the event of the absence of the Chairperson」といった文言のほうが良いのではないかということだと理解しました。そのような方向でよろしいでしょうか。日本語についてはそのような趣旨の規定になっているかと思います。ほかにご意見ございませんでしょうか。

【D 委員】

代理出席は認められていないと理解していますが、そうしますと、議長が出席できない場合は会議を開催できないということではよろしいでしょうか。

【C 委員】

私の指摘の趣旨としては、「in the event of an accident」という表現だと正しく意図が伝わらないのではないかということです。意図しているところとしては、議長がその職責を果たせないとき—その意味するところも定義してよいかと思いますが—には、副議長が会議を主宰するということだと思います。

【本田議長】

ありがとうございます。何があるか分かりませんので、議長がいないと会議が絶対に開けないというのはやはり望ましくないと思います。議長が議長役を務められない場合には、副議長の方にお務めいただくということではよろしいのではないかと思います。いかがでございましょうか。

【C 委員】

英語では例えば「In case the Chairperson is not able to fulfill this function, the Chairperson can delegate it to the Vice-Chairperson」といった表現にするのがシンプルかもしれません。

【本田議長】

ありがとうございます。そのほうが明確化と思います。それでは act ではなく delegate とすることでよろしいでしょうか。

(意見なし)

どうもご承認ありがとうございました。

ただいま承認いただきました運営方針会議内規第4条に、副議長は議長が指名するという規定がありますので、ここで私の方から、相原委員をご推薦したいと思います。いかがでしょうか。「指名」と書いてありますが、ご相談をして、できれば合議で決めていきたいと思っておりますので、あえてご推薦という言葉を使わせていただきました。皆様いかがでしょうか。

(意見なし)

それではよろしく願いいたします。私が至りませんので、ぜひいろいろご教示いただきながら進めてまいりたいと思っております。

それでは、議題の3番目、「令和6年度予算計画の補正」でございます。これについては〇〇委員の方からご説明をお願いいたします。

【〇〇委員】

はい、ご説明いたします。今年度の予算の補正でございます。通常、各年度の fiscal year—日本の場合は4月から3月ということになります—に関する当初の予算計画は3月に決めるわけですが、年度が進んでいく中で、例えば途中で追加の予算配分があったり、人件費等が途中で増加したりといったことを含め、予算を補正させていただくことがあります。詳細については●●委員からご説明をお願いしたいと思います。

【●●委員】

ありがとうございます。今回の議題は、今お話がありましたように、すでに走っている予算の補正ということになります。本来であれば、最初の予算の段階でご承認いただいて、それから補正という形で説明ができれば一番わかりやすいのですが、このタイミングで運営方針会議が立ち上がったということで、このような順番となります。3月にもう一度運営方針会議がありますが、そこでは令和7年度、つまり次年度の予算についてご審議をいただくこととなります。その前提として、まず本学の予算について、現在の令和6年度、そして過去に4年ほど遡って、どのような状況で来ているのかということについてご説明したいと思います。

本学の予算は、国立大学の会計ということで、民間企業の会計とは異なります。委員の中には民間出身の方もいらっしゃり、そのあたりのトランスレーションが難しいところがありますが、できるだけ両サイドで分かるような形でご説明したいと思います。資料の1ページ目、まず本学の収入予算ですが、国から配分される運営費交付金を一番下に青色で示しており、オレンジ色のところが授業料などの学生納付金、グレーのところが附属病院収入、黄色のところが本学の保有しているスペースを貸すことなどで得られる雑収入、一番上の水色のところが外部資金の研究支援経費です。研究支援経費は間接経費と書いてありますが、これは研究費としてもらったものの

うち、あらかじめ定められた研究計画に沿って実際に使う分は「直接経費」として、ここで言う大学全体で検討する必要のある予算の中には入れておらず、その研究を支援する経費として大学全体に対してもらえる分についてのみ「間接経費」として予算の中に入れることとしているためです。少し複雑ですが、このような形で収入が成り立っています。

次に、日本の国立大学に共通することですが、グラフの推移を見ていただければお分かりになるように、大学の活動を支える一番の大きな収入は運営費交付金ということになります。2004年4月から東京大学は独立した法人として運営されるようになりました。それまでは国の一部だったわけです。法人化後20年経ちましたが、国から予算を受け取るという構造自体は大きくは変わっていません。ただ、経常収益ベースで申し上げるとすると、2004年にはおよそ50%であった国からの運営費交付金は、現状ではおよそ30%程度になっています。これはつまり、自己資金を自分たちで稼いで、大学全体の事業規模を拡大してきたということであり、国から離れて我々の裁量が増えてきたということになります。一方で、裁量が増えたと言っても、国からの規制なども引き続き残っており、必ずしも思うとおりに運営できるわけでもないというところもあります。また、運営費交付金は法人化した20年前と比べると約130億円減少していて、現状はほぼ800億円程度で横ばいとなっています。この部分が増えないということで、我々としては自助努力をせざるを得ないということになっています。こういった中で、日本の場合、この20年間はほとんどデフレで、人件費や物件費が上がってこなかったことからなんとかなっていましたが、この2年程度はインフレが戻ってきており、これは正常化と言っていると思いますが、そうした状況の中で、人件費や運営経費が上昇することとなるため、これをどのように打ち返していくのが問題となります。本学は国立大学ですので、先ほど申し上げたように稼ぐという部分をかなり伸ばしてきてはいますが、やはり限界があります。これからの財務経営では、そこが一番大きな課題になると考えています。

【C 委員】

いくつか質問があります。一つ目は附属病院の収入についてですが、これは病院からの収入であり、病院にのみ還元されるものとなるのでしょうか。二つ目は雑収入とは具体的に何かということ、三つめは総長や執行部が戦略的に活用できるような柔軟性のある資金としてどのようなものがあるのかということです。

【E 委員】

一つ目と二つ目のご質問にお答えします。まず病院の収入に関してですが、病院の支出がほぼ同じであるため、ほとんど利益がないということになります。COVID-19

の期間中は政府からの補助金があり、その2年間は病院の収支が黒字でしたが、現在は赤字であり、大学の予算から附属病院を補助する必要があります。これは東京大学の現在の構造であり、スタンフォードのような米国の大学とは異なります。二つ目の質問について申しますと、雑収入は主に不動産管理からのものです。

【F 委員】

戦略的に活用できる資金は主にグラフ上部の青い部分である間接経費収入になります。ただ、すべての間接経費収入を活用できるわけではなく、半分は部局に配分されます。基本的に、間接経費を半分に分けたうえで、半分は部局に、もう半分は本部が戦略的に活用するものとして配分されます。

【B 委員】

収入における学生納付金の割合が、米国大学などと比べると小さいのはなぜでしょうか。米国大学では学費が収入の大部分を占めていると思います。

また、別途ご提供いただいた資料には、自律的財務基盤を構築し、グローバルなレベルで社会的インパクトを持つ研究を推進することを通じて東京大学への再投資を促すという好循環の形成について書かれていました。つまり、研究の推進に重点が置かれていると理解していますが、日本のビジネス界ではビジネスリーダーシップコースの需要があるようなので、そういったコースの導入によって収入を拡大することについても考えられているのか、教えていただければと思います。例えばハーバード大学におけるそういったコースは多額の受講料をとっているにも関わらず非常に需要が高いので、収入源として考えられるのではないかと感じます。

【F 委員】

まず学費について申しますと、金額が国によって規制されていますので、大幅に上げることはできません。標準額である約53万円に対し20%の範囲内で上げることができることとされています。本学は来年度から学費を20%上げることを決定しており、値上げ後の金額としては約64万円となります。全体の予算に対し学費の割合が小さいのは、政府による規制があるためです。

また、戦略的資源に柔軟性を持たせるために、お話のあったようなエグゼクティブコースや短期コースを設けて収入を増やすことも考えられます。既存のものとしては、約15年間運営されてきたExecutive Management Program (EMP) しかありません。これは非常にうまく機能していますが、このプログラムからの収入はそれほど多くなく、自己完結型で運営されているため、プログラムの受講料は本部の予算には入ってきません。より多くの収入を得られるようなプログラムやコースの設置を検討し

たいと思います。

【本田議長】

結構な受講料を徴収されていて、参加される方は非常に喜んできておられ、なおかつ収支が赤字とならないようなプログラムを、東京大学として15年を超えて提供してきたという実績はありますが、この収入は東京大学本体の収支には入ってこないということですね。

【F 委員】

EMP の受講料は東京大学本体の予算にはインパクトはないということによいのでしょうか。間接経費は入るのでしょうか。

【事務局】

EMP の場合、受講料の半分を間接経費としていますので、ひとりあたり300万円相当は入る形となっているはずです。

【F 委員】

失礼しました。そうしますと、一人300万円で、人数は一期あたり20人程度ということになります。

【本田議長】

B 委員がおっしゃったようなプログラムを東京大学として運営してきた一つの成功例ということだと思います。

【A 委員】

東京大学にないものの一つが、ハーバード大学やコロンビア大学にあるようなビジネススクールだと思います。東京大学に新しい収益メカニズムを構築するにあたって一つの課題になると思います。

【F 委員】

おっしゃるとおりで、学内に新たにビジネススクールに類似したものを設置することは考えられます。

【B 委員】

ビジネススクールそのものを置くということも考えられるのでは。

【F 委員】

ビジネススクールの設立については以前にも議論がありましたが、これまでのところあまりうまく進んでいないところです。その意味で、ビジネススクールに似た新しい形態の機関を設けるという方向がありうるのではないかと考えています。

【本田議長】

ありがとうございます。東京大学にビジネススクールを設立すべきかどうかという課題があることについては心にとどめておきたいと思いますが、まずは予算について最後までご説明いただき、その後また議論させていただければと思います。

【●●委員】

まだ収入しか説明をしていませんので、次に支出の方をご説明させていただきます。日本語資料では2ページ目、英語資料の方は少し文章量が多くなっているので、2～3ページ目となります。まず、支出予算については、民間企業と異なり、費用項目別ではなく、予算事項単位で構成しています。本部で管理する教職員の人件費や各部局の基幹となる教育研究活動経費である「大学運営費」、UTokyo Compass の推進に資する各部局の事業や、本部で取りまとめ全学的に実施する事業に必要な

「UTokyo Compass 推進経費」、それから先ほど収入の方で議論になりましたが、附属病院の施設整備のための長期借入金—これは約260億円ありますが—の返済原資や、現在まで410億円の債券発行を行ってきました大学債の償還原資により構成される

「長期借入金償還経費」などがあります。さらに、当該年度の退職金などについては国から必要額が措置されることとなっており—これもまた国立大学特有のものとなりますが—そのような「特殊要因経費」もあります。大項目としてはこういった構成になっております。また、これも収入の方と同じですが、教員個人が獲得する科研費や受託研究費等の外部資金直接経費については除くということになっています。なお、これ以上細かく分けるということになると非常に細かいものになりますので、この場では説明は省略させていただき、大枠の説明にとどめたいと思います。近年の支出予算は、棒グラフを見ていただくと分かるように、年々増加しております。日本語資料では2ページ目、英語版資料では3ページ目となりますが、グラフ中の数値において、特に大学運営費という予算項目が増加していることがお分かりいただけると思います。これらが増加している要因として、まず一番大きいのは教職員の人件費であります。これは全体の経費の中の約4割を占めるということで、single most important source ということになります。国立大学の教職員は厳密には国家公務員ではありませんが、給与、福利厚生、それから労働条件については、国家公務員に準じて、いわゆる

る準公務員という形で取り決めがなされています。そのため、国の人事院勧告が国家公務員の給与体系や勤務体系を見直したときには、国立大学教職員もそれを踏まえて変更するということとなります。先ほど申し上げたように、ここ最近はインフレということもあり、また民間の賃上げがかなり活発になってきましたので、これに負けないうために国家公務員も2~3%の人件費増が勧告されており、これを東京大学としてもフルに反映させるという政策でやってきたため人件費が上がっているというのが上昇の原因ということになります。それ以外にも、大学には必須の電子ジャーナルなどの学術雑誌も増加傾向にあります。これについては契約の都度、選定するタイトルの見直し等で何とか抑えようと取り組んできましたが、円安等もあり、価格上昇があつて増加傾向になっているということです。それから、附属病院における収入も増えていますが、支出もやはり増えているということでもあります。グラフ中のオレンジ色の部分、UTokyo Compass 推進経費において、各部局へ配分される予算と、本部で実施する事業についての予算というところがあつて、これはここ数年、毎年削減をするという形で予算全体を抑えてきましたが、結果としては収入を支出が上回るという状況になっています。

そのことを示すのが次のページになります。当該年度の支出予算を補うほどの収入予算がないのが近年の状況となりますが、グラフを見ていただくと、2021年度は黒字でした。右側が支出で左側が収入ですので、収入の方が上回っていたということになります。ところが、2022年度、2023年度、2024年度と、赤字点線で書いてあるところがいわゆる経常収支の赤字になるわけですが、これが拡大してきております。この原因は、やはり人件費、人事院勧告を完全に実施してきたことによるものと、物件費—これもインフレで上がっているのが一要因と言えますが、そういったものが効いて、支出が拡大しているということになります。それではこの支出拡大にどう対応しているのかというと、民間企業で言うところのいわゆる利益剰余金、英語で言うと retained earnings というところですが、繰越金を充てることによって収支を相償ってきています。ただ、この繰越金も毎年入りと出があり、出の方はこのような形で支出拡大を埋めるために出していますが、入りの方については、先ほど申し上げたように、収入が限られていることから、かなり厳しい状況にあります。本年度、それから来年度については繰越金でなんとか賄えますが、令和8年度になると足りなくなることが見込まれています。このことについては、例えば、すでに発行している大学債などにより全体としての収支を相償わせていくとともに、国際卓越研究大学へ申請し選定されることによって数百億円単位の資金が国から助成されることとなりますので、こうした資金も活用して、東京大学として事業をさらに拡大していく方向に持っていきたいと考えています。

【C 委員】

コスト増加のうち多くの部分は人件費増や為替レートの問題など、大学の責任とは言えないものだと思います。これは全ての大学に共通する問題であるはずなので、政府に対しそういったコスト増加に対する追加予算を交付するよう求めても良いのではないのでしょうか。一度限りの追加予算であっても、問題を解決するまでいかずとも、ある程度緩和することができると思います。人件費の増加や、海外から材料等の調達の際に影響を与える為替レートの変動などについて計算して示せばよいのでは。

【F 委員】

実のところ、我々としても政府に対し、様々な費用の変動に対応する形で運営費交付金を調整してもらおうよう求めています。すべてのセクターが予算の増加を要求しているので、簡単ではありません。ただ、部分的にでも何らかの形で支援してもらおうよう、引き続き求めてまいります。現在は国立大学に対し、エネルギーコストの上昇に対する部分的な支援は行われています。

【E 委員】

今年度、文部科学省は国立大学への運営費交付金について3%増額を要求していましたが、財務省により却下されました。予算の増額を獲得するのはかなり難しい状況です。

【F 委員】

一番望ましいのは、物価の動向などと連動して政府のほうで自動的に運営費交付金の額を引き上げてもらうことですが、簡単ではありません。

【G 委員】

この収支の状況を見ると、十兆円ファンドの助成をかなり期待しているということだと思いますが、現在の国際卓越研究大学の承認の状況はどのようになっているのでしょうか。なぜ最初に東北大学が採択されて、東京大学は選ばれなかったかということも含めて、今後の見通しと、助成金がいつどのくらい入ってくるのかということについて、後ほどご説明があるということでしょうか。

【F 委員】

後ほど別途ご説明させていただきます。

【本田議長】

●●委員が先ほどおっしゃったように、国立大学法人の会計は民間企業などの会計と異なりますので、別途 education session のような形で、希望のある委員に対して教えていただく機会を設けていただければと思います。

それでは本日の議題の本題である補正部分について、ご説明をお願いします。

【●●委員】

それでは補正部分について。今日の本題になりますけれど、日本語版では4ページ目、英語版では5ページ目となります。資料の左側が昨年3月に定めた令和6年度の当初予算ということになります。右側が今回の補正ということになります。補正は非常に小さい金額ですが、主に以下の点について補正をしました。第一点目は、先ほど来議論している人件費のところとなりますが、人事院勧告への対応等を踏まえた人件費の増、これが10億円となっています。実はインパクト全体としては18億円なのですが、当初予算で見込んでいた人件費からの下振れを差し引きすると、今回の補正としては10億円を計上したということになります。それから、外部資金の獲得に伴う部局の間接経費の増として7億円を計上しております。なお、これは収入予算の増があつての支出増ということですので、収入予算には14億円を計上しております。もう一つ、これも本学特有ですが、部局予算を本部へ預け入れる学内制度があります。これについて、今年度は部局から本部へ14億円の預け増になりましたが、これは部局の支出としては減ることになります。そのため、大学全体としても14億円の支出減としております。これらの支出予算の補正を合計すると、当初予算に対して3億円増の1878億円の支出予算の補正ということになります。続いて収入の方について、文部科学省から配分があつた法科大学院の公的支援の見直し分が5億円ありました。また、先ほど申し上げたとおり、外部資金の獲得に伴う間接経費収入の増として14億円を計上しております。この結果、支出と収入の差として、57億円の支出超過ということになります。この支出超過部分については、当初の予算計画策定時の想定と同様に、繰越金を充てることで対応することとしています。

令和7年度以降においても引き続き厳しい財政状況が想定されており、繰越金の活用や支出予算の不断の見直しなどにより、収支均衡に努めるとともに、国際卓越研究大学採択による助成金獲得などを通じた事業の発展・拡大に向けて努力をしてみたいと思っております。

ひとまず今年度の補正について、全体の2800億円に比べると非常に小さな金額となりますが、ご審議いただきたいと思っております。よろしくをお願いします。

【本田議長】

ありがとうございました。基本的に支出が3億円増、一方で繰越財源の投入額は72

億円から 57 億円に減少したということで、執行としてかなり頑張っていたという補正でございますが、いかがでございましょうか。この補正に関しては承認されたということでよろしいでしょうか。

(意見なし)

ありがとうございました。

一方、予算に関しては、先ほど G 委員からご指摘がございましたように、私も個人的に大変心配になる予算収支状況でございます。日本国の財政も、C 委員からご指摘のありましたように、deficit が GDP 比では G7 の中では最大、G20 の中でもかなり高い方なので、国もお金がない中でどうしていくかというのは大きな課題だと思っておりますので、これはまた別途じっくりお話をする機会を頂戴できればと思っております。

それでは次の議題、第 4 期中期計画の変更に関しまして、〇〇委員からご説明をお願いいたします。

【〇〇委員】

まず、中期計画ですけれども、現在私たちは第 4 期の中期目標・中期計画期間にあります。2022 年度から 6 年間の中期計画期間ということでございまして、その一部を変更するというので、今回はそれほど大きな変更ではありません。詳細については、◇◇委員からご説明をお願いできればと思います。

【◇◇委員】

これはかなり形式的な話となりますが、法律で決まっているものであります。国立大学法人法により、文部科学大臣は国立大学法人が達成すべき業務運営に関する目標を「中期目標」として定め、国立大学法人は中期目標を達成するための計画を「中期計画」として作成することとなっております。本年はその第 4 期の 3 年目にあたります。本日はこの中期計画の変更を行うことをここにお諮りします。

まず一つ目の項目として、「重要な財産を譲渡する計画」の追加で、これは 3 件あります。もう一つの項目は、「別表 1 学部、研究科等及び収容定員」のうち学部収容定員の変更となります。資料 5-2 の赤字部分をご覧くださいと思いますが、重要な財産の譲渡に関しては、二つほど土地の譲渡があります。池の平寮跡地の土地の全部の譲渡、これはもう学生や教職員の利用がないということで、妙高市に譲渡いたします。二番目は本郷キャンパス浅野地区の土地の一部譲渡となっておりますが、これは本郷キャンパスのすぐ近くの土地を戦略的に交換するというプランがありまして、そのために一部を譲渡するものでございます。三番目は船舶となっております。これはほとんど市場価値のないものとなりますが、この管理を横浜国立大学に移すものとな

ります。もう一つ、学部収容定員の変更というのがございまして、これは令和7年度までの期間を付した地域の医師確保等の観点から、医学部入学定員の暫定増に伴う収容定員の変更により、医学部の収容定員を二名増加するというところでございます。ご存知のように、医学部の定員というのは国で管理されていますので、それを二名増加するというところでございます。

ここで審議していただき、お認めいただけましたら、1月31日までに文部科学省に提出するという事になってございます。

【本田議長】

ありがとうございました。中期計画について議論していない中、非常に微修正に関する議論をさせていただいているという理解でございしますが、ご質問やご意見はございますか？

【C委員】

念のため確認ですが、今度譲渡される不動産は、法的に東京大学が所有しているという理解でよろしいでしょうか？

【D委員】

そのとおりです。ただ、不動産を売却したときには、その利益の半分を政府に納めなければなりません。

【C委員】

もう一点、東京大学の法的な位置づけについて質問です。東京大学は政府から補助金を受けていますが、法的には独立した組織であるという理解でよろしいでしょうか。

【F委員】

はい、そのとおりです。

【本田議長】

ほかに質問などありますでしょうか。

(意見なし)

それでは、今回の微修正については承認されたということにいたしたいと思えます。そのうえで、別途中期計画に関しても、education sessionのような形で、ご説明をいただいた方がよいかと思えます。

本日の運営方針会議としての審議事項は以上でございますが、事務局を含め、全体を通してご発言やご意見はございますか？

【事務局】

事務局でございます。本日承認いただいた運営方針会議内規に基づきまして、議事手続きの透明性の確保を図るために、記事の記録および配布資料は原則として公開するというにしております。他方、同じく本日承認いただきました了解事項の中で、公開することが適当でないと運営方針会議が議決した議事録および配布資料については非公開とすることができ、その場合は非公開とする理由を公表するというにとされています。これに基づきまして、先ほどご説明いただきました中期計画の変更のうち資料5-3「令和6年度重要な財産の譲渡予定一覧表」-こちらは土地の場所が書かれた資料ですけれども-この中に、今後契約手続きが進められる重要な財産の譲渡に関する詳細が示されていることから、事務局としては非公開とすることが適当であると考えております。この点、いかがでしょうか？

【本田議長】

今の事務局の提案について、ご意見ございますでしょうか？

(意見なし)

ご意見ないようでございますので、資料5-3については、今後契約手続きが進められる重要な財産の譲渡に関する詳細が示されており、したがって公開することは今後の手続きに支障が生じる可能性があることを理由として、非公開とするということにさせていただきたいと思っております。ありがとうございます。

他に何かございますでしょうか？

(意見なし)

それでは運営方針会議はこれで終了とさせていただきたいと思っております。どうもありがとうございました。

以上

※1 東京大学運営方針会議の運営に関する了解事項（令和7年1月30日運営方針会議承認）第2条第1項に基づき、議長を除き匿名化

※2 同一の発言者は同一の記号（A～G）としているが、議案の説明に係る発言については別記号（○○、●●、◇◇）としている。